

特定非営利活動法人 **Rights** 2006年度通常総会 決定集

第1号議案	2005年度事業報告
第2号議案	2005年度収支決算
第3号議案	2006年度事業計画
第4号議案	2006年度収支予算
第5号議案	2006年度役員

日時 2006年5月13日（土）18：00～19：00
場所 特定非営利活動法人Rights事務所
（みなとNPOハウス4F）

2005年度事業報告
(2005年4月1日～2006年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 事業実施の方針

メンバーの各事業への参加を容易にするため、理事会－運営委員会－プロジェクト制を敷きました。プロジェクトの運営を運営委員が担い、その進行状況を理事が管理しました。

1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業

子ども・若者の政治参加を社会的意思決定過程への参加と位置づけ、政治リテラシー（活用能力）を養成する政治教育の充実や、政治参加をすすめるための条件整備にとりくみました。

(1) 5月のさいたま市長選挙、7月の東京都議会議員選挙、9月の衆議院議員総選挙、2006年2月の町田市市長選挙など、地方選挙および国政選挙での模擬選挙の実施やサポートを行いました。地域での模擬選挙の普及、ノウハウの蓄積及び提供を行いました。模擬選挙には、のべ7000人近くの未来の有権者が投票を行い、新聞、テレビ、FMラジオ、雑誌など、各種マスコミから多数の取材を受けました。

(2) 子ども・若者（とくに選挙権のない世代）が政治を身近に実感できる政治体験プログラムとして、「10代のための潜入!! 永田町ツアー」を2回(8月および2006年3月)行い、100名近くが全国各地から参加しました。また、通常総会に合わせてRights5周年記念イベントを実施しました。ライツスクールは準備が整わず実施できませんでした。

(3) 国内外の選挙権年齢や政治教育などに関する情報を収集し、幅広く提供しました。

2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業

政治参加をすすめる条件整備のなかでも選挙制度改革は急務であり、意識改革だけでなく制度改革による明確な変化を子ども・若者のみならず社会が実感できるよう、選挙権・被選挙権年齢の引き下げをめざしました。

(1) 国会議員への働きかけとして「選挙権年齢の引き下げを求める国会議員懇談会」への協力に力を入れ、定期的な国会議員懇談会の開催を目指しましたが、衆議院の解散に伴い実施ができませんでした。また、衆議院議員選挙における模擬選挙の実施に関しては、各政党へ協力を呼びかけ、マニフェストおよび政党ポスター(比例区用)の提供を受けました。

(2) 有識者やマスコミを通じ、子ども・若者の社会参加・政治参加に関する世論喚起を行いました。特に、模擬総選挙を通じて、各種マスコミでアピールを行うことができました。

(3) 構造改革特区による「選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区」の提案を6月に行いましたが、前回に引き続き採用されませんでした。

3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業

同世代のグループやマスコミをはじめ、NPO・市民団体、専門家、企業、議員、行政（とくに港区）などと積極的に交流し、ネットワークを構築しました。

(1) 選挙権・被選挙権年齢引き下げをはじめ、子ども・若者の社会参加・政治参加に関する講演・執筆活動は十分に行えませんでした。

(2) ウェブサイトとメールニュース「Rights Mail News」を通じて、定期的な情報提供を行いました。

(3) イベントを十分に実施できなかったこともあり、参加者や会員(正・賛助)の口数を増やすことはままありませんでした。

(4) 六本木オフィスや運営委員会の活用による交流の場の提供には課題を残しました。また、8月に運営委員会合宿(八王子市)を実施しました。

4. 事務運営

各事業を支えるための名簿管理、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、事務所移転準備、法人手続、理事会などを担い、効果的かつ効率的な事務運営体制を目指しました。

II 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業	(1) さいたま・未成年“模擬”市長選挙2005	5月	さいたま市	5人	子ども・若者100人	36
	未成年“模擬”東京都議会議員選挙2005	7月	東京都	7人	子ども・若者300人	
	未成年“模擬”衆議院議員総選挙2005	9月	全国	15人	子ども・若者6100人	
	町田・未成年“模擬”市長選挙2006	2月	町田市	2人	子ども・若者100人	
	(2) 政治体験プログラム	8月	永田町	10人	子ども・若者20人	3
		3月	永田町	10人	子ども・若者80人	
(3) 国内外事例収集・提供	通期	事務局	5人	市民一般1万人	0	
2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業	(1) 国会への働きかけ	通期	国会他	5人	市民一般100人	0
	(2) 有識者・マスコミを通じた世論喚起	随時	マスメディア他	5人	市民一般100万人	0
	(3) 構造改革特区提案	通期	自治体他	5人	市民一般0人	0
3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業	(1) 講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	随時	全国各地	5人	市民一般100人	16
	(2) ウェブサイト、メールニュース	通期	事務局	2人	市民一般1万人	33
	(3) 会員拡大	通期	事務局	5人	市民一般1,000人	0
	(4) 交流の場の創出	通期	事務局	5人	とくに子ども・若者1,000人	0
4. 事務運営	名簿、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、事務所移転準備、法人手続、理事会	通期	事務局	5人	とくに子ども・若者1,000人	300

2005年度特定非営利活動に係る事業会計収支決算
(2005年4月1日～2006年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 収入

(単位：円)

科目	予算額	決算額	%
1. 前年度繰越金	55,754	55,754	100.00%
2. 会費	450,000	192,500	42.78%
(1) 正会員	200,000	132,500	66.25%
(2) 賛助会員	250,000	60,000	24.00%
3. 寄付金	160,000	160,721	100.45%
(1) 一般寄付	100,000	150,721	150.72%
(2) 派遣講師寄付	60,000	10,000	16.67%
4. 事業収入	160,000	12,000	7.50%
(1) イベント参加費	140,000	10,400	7.43%
(2) 書籍販売	20,000	1,600	8.00%
5. 助成金	250,000	251,000	100.40%
6. 雑収入	5,000	0	0.00%
総計	1,080,754	671,975	62.18%

II 支出

科目	予算額	決算額	%
1. 経常経費	385,000	295,549	76.77%
(1) 事務所家賃・光熱費	255,000	202,646	79.47%
(2) 交通・通信費	90,000	71,607	79.56%
(3) 印刷費	30,000	7,182	23.94%
(4) 事務費	10,000	14,114	141.14%
2. 調査研究及び教育研修事業費	185,000	39,485	21.34%
(1) 未成年模擬選挙	100,000	36,095	36.10%
(2) 政治体験プログラム	75,000	3,390	4.52%
(3) 国内外事例収集・提供	10,000	0	0.00%
3. 基盤整備事業費	25,000	0	0.00%
(1) 国会・法案関係費	10,000	0	0.00%
(2) 世論喚起	10,000	0	0.00%
(3) 構造改革特区提案	5,000	0	0.00%
4. 広報及びネットワーク事業費	90,000	48,998	54.44%
(1) 講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	35,000	15,661	44.75%
(2) ウェブサイト・メールニュース	35,000	33,337	95.25%
(3) 会員拡大	10,000	0	0.00%
(4) 交流の場創出	10,000	0	0.00%
5. 租税公課	30,000	0	0.00%
6. 雑費	12,000	0	0.00%
7. 予備費	103,754	0	0.00%
8. 借入金返済	250,000	250,000	100.00%
総計	1,080,754	634,032	58.67%

上記のとおり決算報告します。

2006年5月9日

理事（事務局長）

監査の結果、収支を適正と認めます。

2006年5月9日

監事

2006年度事業計画
(2006年4月1日～2007年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 事業実施の方針

1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業

子ども・若者の政治参加を社会的意思決定過程への参加と位置づけ、政治リテラシー（活用能力）を養成する政治教育の充実や、政治参加をすすめるための条件整備にとりくみます。

(1) 4月の多摩市長選挙、6月の松戸市長選挙、8月の長野県知事選挙など、地方選挙での模擬選挙の実施やサポートを行い、地域での模擬選挙の普及、ノウハウの蓄積及び提供を行います。

(2) 子ども・若者（とくに選挙権のない世代）が政治を身近に実感できる政治体験プログラムを恒常化させ（10代のための潜入!! 永田町ツアー、ユースインターンシップ）、エンパワーメントと社会的信頼醸成をめざします。

(3) 国内外の選挙権年齢や政治教育などに関する情報を収集し、幅広く提供します。

2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業

政治参加をすすめる条件整備のなかでも選挙制度改革は急務です。意識改革だけでなく制度改革による明確な変化を子ども・若者のみならず社会が実感できるよう、選挙権・被選挙権年齢の引き下げをめざします。

(1) 国会議員への働きかけを強めます。特に、「選挙権年齢の引き下げを求める国会議員懇談会」への協力を力を入れ、定期的な国会議員懇談会の開催を実現します。国会議員懇談会以外の場での議員との関係構築にも努めます。また、すべての主要政党のマニフェストに、選挙権年齢の引き下げについての項目が掲載されるよう働きかけます。

(2) 有識者やマスコミを通じ、子ども・若者の社会参加・政治参加に関する世論喚起を行います。

(3) 構造改革特区による「選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区」の提案を継続して行います。

(4) 憲法改正のための国民投票法案において未成年が投票できるように世論を喚起し、国会議員にはたらきかけます。

3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業

同世代のグループやマスコミをはじめ、NPO・市民団体、専門家、企業、議員、行政（とくに港区）などと積極的に交流し、ネットワークを構築します。

(1) 選挙権・被選挙権年齢引き下げをはじめ、子ども・若者の社会参加・政治参加に関する講演・執筆活動を積極的に行います。

(2) ウェブサイトとメールニュース「Rights Mail News」を通じて、定期的な情報提供を行います。

(3) イベント参加者を年間のべ200人、正会員を200口・賛助会員を50口に増やします。各プロジェクトの実施に際し、支援者・応援団を募ります。

(4) 六本木オフィスや運営委員会の活用により、幅広く交流する場を定期的に設けます。

4. 事務運営

各事業を支えるための名簿管理、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、事務所移転準備、法人手続、理事会などを担い、効果的かつ効率的な事務運営体制をつくります。

II 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額（千円）
1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業	(1) 未成年“模擬”選挙	随時	多摩市長選挙・松戸市長選挙・長野県知事選挙 他	5人	子ども・若者 100万人	100
	(2) 政治体験プログラム	随時	学校・国会他	10人	とくに 子ども・若者 1000人	1410
	(3) 国内外事例収集・提供	通期	事務局	5人	市民一般 1万人	5
2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業	(1) 国会への働きかけ	通期	国会他	5人	市民一般 100万人	10
	(2) 有識者・マスコミを通じた世論喚起	随時	マスメディア他	5人	市民一般 100万人	10
	(3) 構造改革特区提案	通期	自治体他	5人	市民一般 100万人	5
	(4) 国民投票	通期	国会他	5人	市民一般 100万人	5
3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業	(1) 講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	随時	全国各地	5人	市民一般 100万人	35
	(2) ウェブサイト、メールニュース	通期	事務局	2人	市民一般 1万人	35
	(3) 会員拡大	通期	事務局	5人	市民一般 1,000人	10
	(4) 交流の場の創出	通期	事務局	5人	とくに 子ども・若者 1,000人	10
4. 事務運営	名簿、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、事務所移転準備、法人手続、理事会	通期	事務局	5人	とくに 子ども・若者 1,000人	315

2006年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算

(2006年4月1日～2007年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 収入

(単位：円)

科目	金額	備考
1. 会費	450,000	
(1) 正会員	200,000	1,000円×200
(2) 賛助会員	250,000	5,000円×50
2. 寄付金	300,000	
(1) 一般寄付	200,000	
(2) 派遣講師寄付	100,000	
3. 事業収入	340,000	
(1) イベント参加費	330,000	永田町ツアー@300×60 ユースインターン@1.3万×24人 ブックレット
(2) 書籍販売	10,000	
4. 雑収入	0	
5. 前年度繰越金	37,943	
6. 助成金	1,080,000	
総計	2,207,943	

II 支出

科目	金額	備考
1. 経常経費	315,000	
(1) 事務所家賃・光熱費	210,000	
(2) 交通・通信費	80,000	
(3) 印刷費	10,000	
(4) 事務費	15,000	
2. 調査研究及び教育研修事業費	1,515,000	
(1) 未成年“模擬”選挙	100,000	
(2) 政治体験プログラム	1,410,000	
(3) 国内外事例収集・提供	5,000	
3. 基盤整備事業費	30,000	
(1) 国会・法案関係費	10,000	
(2) 世論喚起	10,000	
(3) 構造改革特区提案	5,000	
(4) 国民投票法案	5,000	
4. 広報及びネットワーキング事業費	90,000	
(1) 講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	35,000	
(2) ウェブサイト・メールニュース	35,000	
(3) 会員拡大	10,000	
(4) 交流の場創出	10,000	
5. 租税公課	30,000	
6. 雑費	7,943	
7. 予備費	220,000	
総計	2,207,943	

2006年度役員

特定非営利活動法人Rights

代表理事 堀 雄介

専務理事

常務理事 林 大介 =代表理事が欠けたとき、その職務を代行する者

理事 小林 庸平
宮田 綾子

監事 加藤 義直